

平成 25 年度の水道局国際関連事業について

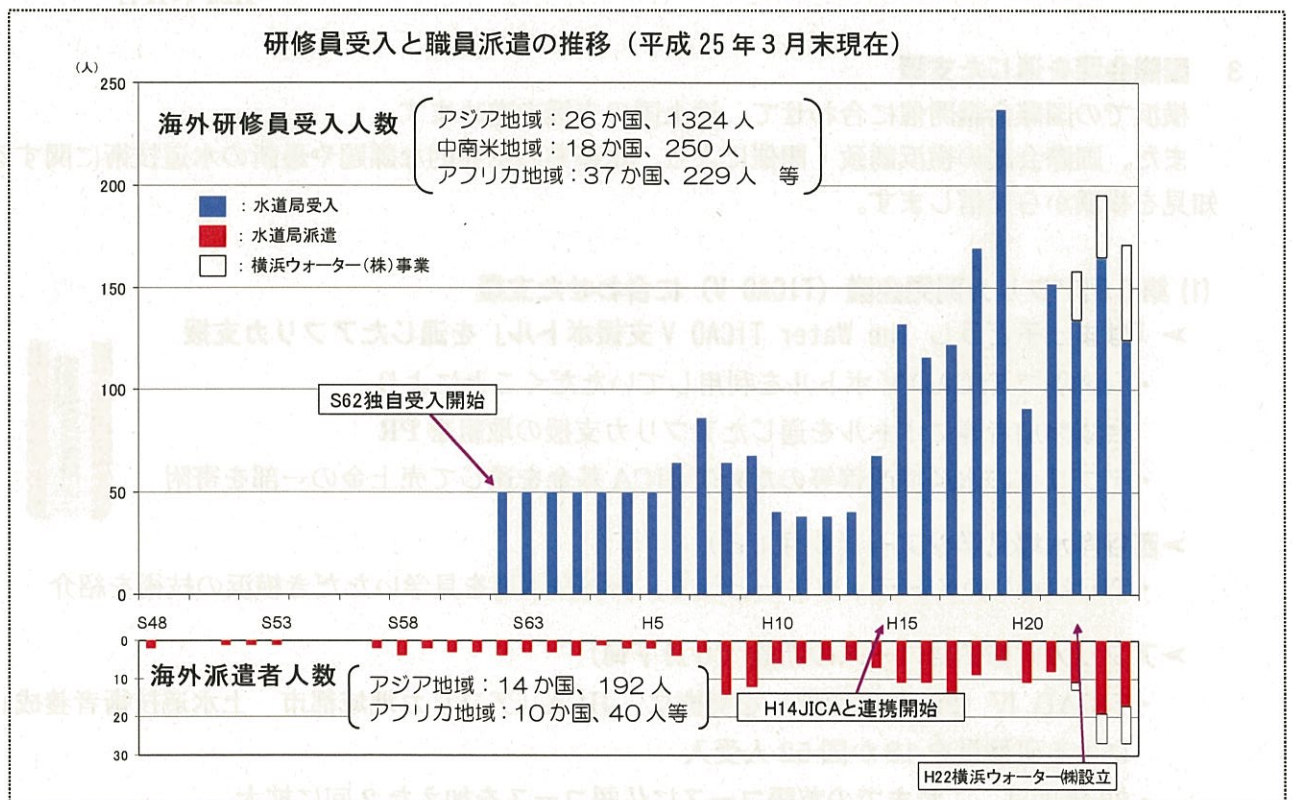
1 国際関連事業の実績

水道局では、昭和 48 年度のアフガニスタンへの職員派遣以来、約 40 年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

水道局独自の取組のほか、JICA（独立行政法人 国際協力機構）をはじめ、関係機関と連携した技術移転の促進により、途上国の水事情の改善に貢献しています。

(1) 職員派遣 30 か国 237 人（昭和 48 年度～平成 24 年度）

(2) 研修員受入 117 か国 2,427 人（昭和 62 年度～平成 24 年度）



【技術移転の取組事例 ～ベトナム中部地域での JICA と連携したプロジェクト～】

・草の根技術協力（15～17 年度）

フエ省水道公社に対し、事業全般に関する現状調査とアドバイスを実施

・ベトナム国中部地区 水道事業人材育成プロジェクト（18～21 年度）

フエ省水道公社に対し蛇口から直接飲める水の供給に向けた支援を実施し、21 年 8 月に給水区全域での『安全な水宣言』の達成に寄与

・ベトナム国中部地域 都市上水道事業体能力開発プロジェクト（22～25 年度 6 月終了予定）

フエ省への技術移転を周辺の中部地域 17 省に拡げるため、水道事業体の水安全計画に向けた人材育成のための体制を整備



2 職員派遣や研修受入等による技術支援

長年にわたり関係を築いてきたアジア・アフリカ地域等に対して、JICA 等の国際機関とも連携して、水事情の改善に向けた技術支援を行います。

【主な取組】

- ・ベトナム 3 機関（フエ省水道公社、ホーチミン水道公社、建設省第二大学校）と横浜市水道局の 4 者覚書に基づく講師派遣や研修員受入
- ・ベトナム国フエ省水道公社との交流 10 周年事業
- ・タイ王国首都圏水道公社（MWA）の要請に基づく洪水被害による浄水障害に対する技術協力
（職員派遣・研修受入 各 1 回）



4 者覚書締結（更新）式
H24 年 11 月

3 国際会議を通じた支援

横浜での国際会議開催に合わせて、途上国の支援を進めます。

また、国際会議の横浜誘致・開催により、水事業の世界的な課題や最新の水道技術に関する知見を横浜から発信します。

(1) 第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）に合わせた支援

➢ 「はまっ子どうし The Water TICAD V 支援ボトル」を通じたアフリカ支援

- ・会議場で TICAD V ボトルを利用していただくことにより、会議参加者等にボトルを通じたアフリカ支援の取組を PR
- ・アフリカの水環境改善等のために JICA 基金を通じて売上金の一部を寄附



➢ 西谷浄水場見学ツアー（6 月 1 日）

- ・TICAD V のスタディツアーとして、西谷浄水場を見学いただき横浜の技術を紹介

➢ アフリカ研修仏語コースの新設（6 月下旬）

- ・TICAD IV（20 年度開催）を契機に、JICA「アフリカ地域都市 上水道技術者養成」による研修員を 18 か国 52 人受入
- ・25 年度は、これまでの英語コースに仏語コースを加えた 2 回に拡大

(2) IWA LESAM 2015 横浜開催に向けた準備活動

27 年度に横浜市で開催される IWA LESAM 2015（国際水協会 上下水道アセットマネジメント専門家会議）に向けて、テーマ選定や PR 活動を行います。

（前回実績：ドイツ開催／25 か国 207 人参加）

4 横浜水ビジネス協議会の支援

横浜版成長戦略の中の一つである Y-PORT 事業（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力）の一環として、海外水ビジネス展開の推進を目的とした「横浜水ビジネス協議会」が 23 年 11 月に設立されました（現在の会員企業数 147 社）。

水道局は、これまでの国際貢献を通じて培った経験・ネットワークを活かし、国・JICA、環境創造局、横浜ウォーター株式会社等の関係機関と連携して、会員企業のビジネス展開を支援します。

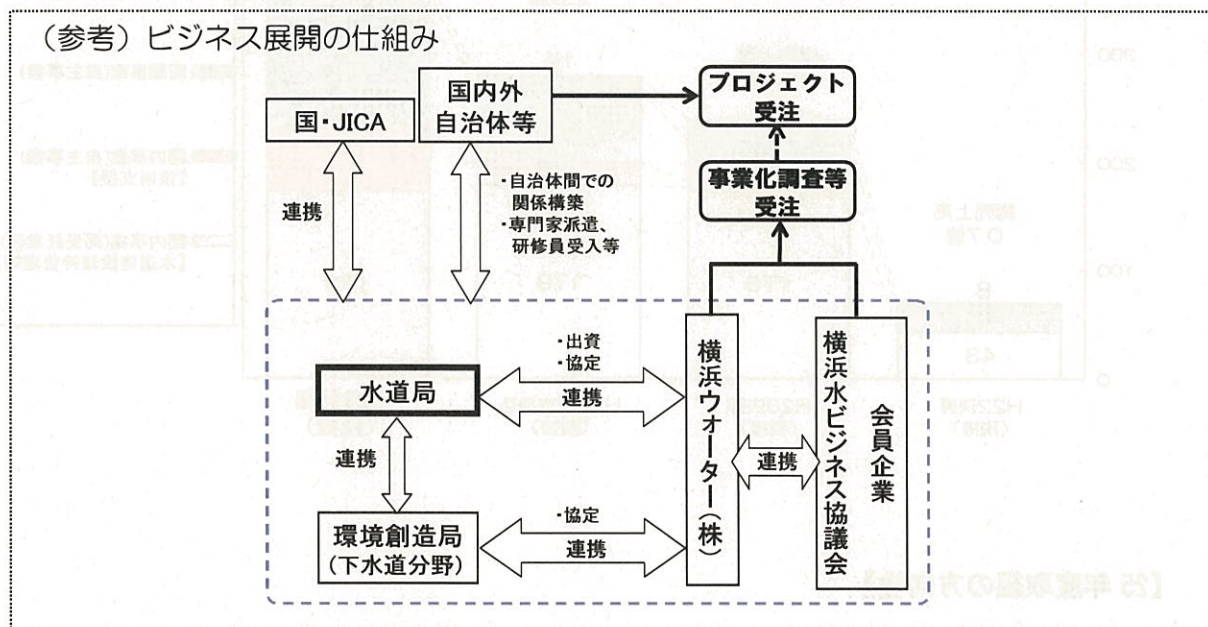
(1) ビジネス展開に向けた支援内容

海外研修員の受入の際に企業プレゼンテーションの場を設けるなど、ビジネスマッチングの機会を提供します（24 年度実績：機会提供延べ 4 回／参加企業延べ 15 社）。

今年度も、JICA 等の機関と連携した研修員の受入の際に企業の参加を呼びかける他、海外での水分野の国際会議の展示会などで、日本の水ビジネスの PR をしていく予定です。

(2) 横浜ウォーター株式会社を通じたビジネス展開支援

横浜ウォーター株式会社は会員企業と連携して、海外水ビジネス展開を進めています（実績：連携企業 10 社）。25 年 4 月には環境創造局と下水道分野での連携についての基本協定を締結し、上下水道一体となったビジネス展開に取り組みます。



5 横浜ウォーター株式会社の状況

横浜ウォーター株式会社は、国内外の水事業にかかる課題解決への貢献を目的に、22 年 7 月の設立以来、「国際事業」、「国内事業」、「研修事業」を三つの柱として事業を展開しています。

(1) 主な事業の概要

【国際事業】（海外水事情の改善に向けた調査・プロジェクト業務）

- ・ JICA によるベトナム・ダナンにおける民間提案型 PPP インフラ事業調査への支援
- ・ 経済産業省のサウジアラビア水事業に対する上下水道の一体的支援



【サウジアラビア国水処理改善事業】

【国内事業】（国内水道事業への技術支援及び水道施設維持管理等）

- ・被災地水道事業体や民間企業のニーズに応じたアドバイザー業務
- ・川井浄水場運転管理業務、給水装置工事給水審査・完了検査業務を水道局から受託

【研修・普及啓発事業】

- ・民間企業や水道事業体等を対象とした水道技術の実技指導や水道事業運営に関する講義（8講座）のほか、個別の要望に応じた「オーダーメイド型研修」を実施
- ・公益社団法人 日本水道協会から講習会等を受託実施

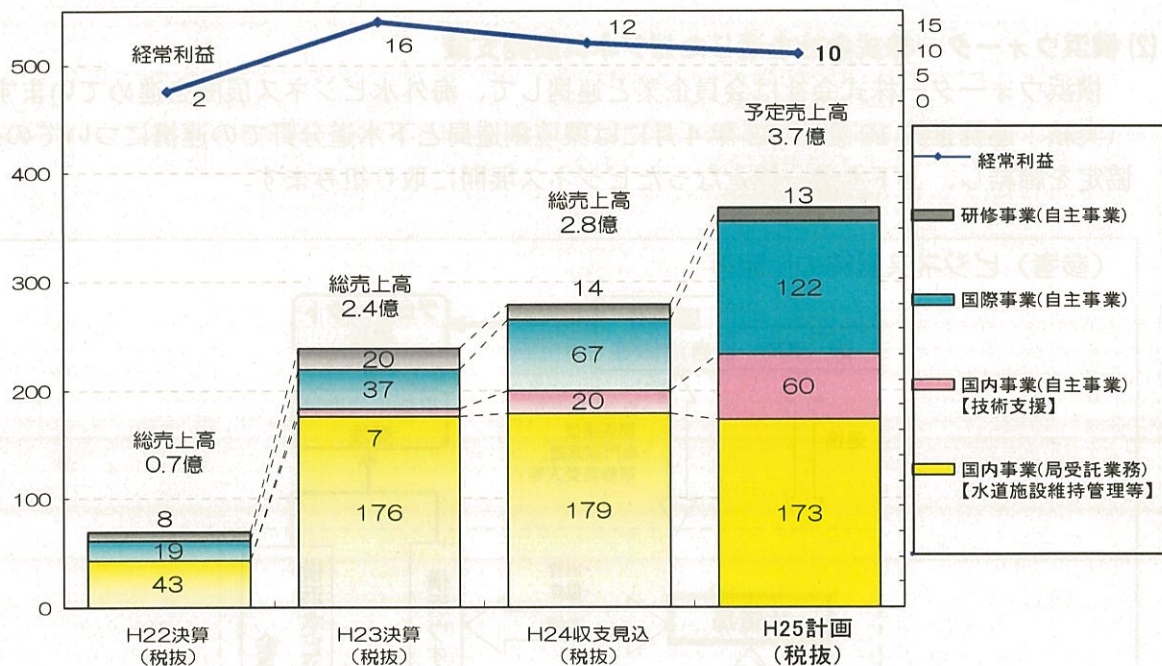


【被災地(宮城県山元町)との支援協定の締結】

(2) 経営状況及び 25 年度取組

【総売上高・経常利益の推移】

(単位：百万円)



【25 年度取組の方向性】

国際事業の拡大

アジア・中東地域など国際事業を中心に事業を拡大し、総売上高で前年度比約 1 億円増を目指します。

民間企業との連携推進

横浜水ビジネス協議会会員企業など民間企業との連携を進め、多様な事業展開を推進します。

組織体制・営業強化

事業拡大に対応可能な組織体制を構築し、新規・長期的案件獲得に向けた営業を強化します。